

平成 29 年 12 月 27 日

【照会先】

医薬・生活衛生局水道課

課長 是澤 裕二（内線 4021）

課長補佐 木内 陽一（内線 4023）

技術係 鈴木 雅博（内線 4029）

（代表電話）03(5253)1111

（直通電話）03(3595)2368

報道関係者 各位

## 水道事業における耐震化の状況（平成 28 年度）

水道施設の耐震化の状況は、基幹的な水道管のうち耐震性のある管路の割合が 38.7%、浄水施設の耐震化率が 27.9%、配水池の耐震化率が 53.3%となっており、依然として低い状況にあります。

厚生労働省では、引き続き、水道事業者等に対し技術的、財政的支援を行い、耐震化率等の向上を図ります。

### I 調査結果の概要

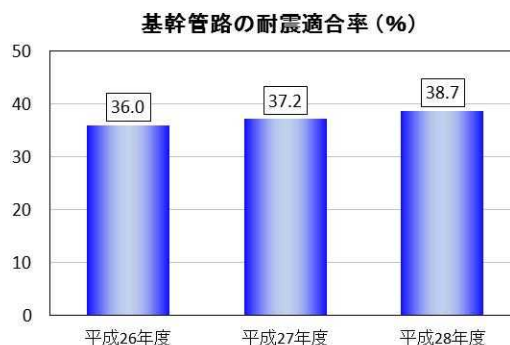
厚生労働省では、水道事業における耐震化の推進施策の一環として、平成 20 年度から、全国の水道管や浄水施設など水道施設（＜補足説明 1＞参照）の耐震化状況を調査しています。

平成 28 年度末時点の調査結果がまとまりましたので、公表します。

#### ① 基幹管路の耐震化状況（＜補足説明 2＞参照）

導水管や送水管など、「基幹管路」と呼ばれる水道管の耐震適合率は全国平均で 38.7%であり、昨年度（37.2%）から 1.5 ポイント上昇した。都道府県別（P5＜別紙 1＞1-1 参照）及び水道事業主体別（自治体、一部事務組合など）（P6～17＜別紙 1＞1-2、1-3 参照）でも進み具合に大きな開きがある状況となっている。

	基幹管路の 総延長 A(km)	耐震適合性の ある管の延長 B(km)	耐震適合率 B/A(%)
平成26年度	97,476	35,059	36.0
平成27年度	98,341	36,568	37.2
平成28年度	99,083	38,392	38.7



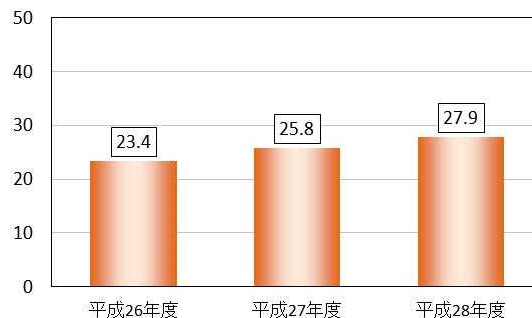
## ② 浄水施設の耐震化状況

浄水施設の耐震化率は27.9%で、昨年度(25.8%)から2.1ポイント上昇した。着水井から浄水池までの処理システムの全てを耐震化するには施設停止が必要で改修が難しい場合が多いため、基幹管路や配水池に比べて耐震化が進んでいない状況となっている(P18～19<別紙2>参照)。

浄水施設の耐震化率

	全浄水施設能力	耐震化 浄水施設能力	耐震化率
	A(千m <sup>3</sup> /日)	B(千m <sup>3</sup> /日)	B/A(%)
平成26年度	69,081	16,159	23.4
平成27年度	68,840	17,780	25.8
平成28年度	68,722	19,203	27.9

浄水施設の耐震化率(%)



《参考》浄水施設の主要構造物耐震化率 (<補足説明3>参照)

	全浄水施設能力	耐震化 浄水施設能力	耐震化率
	A(千m <sup>3</sup> /日)	B(千m <sup>3</sup> /日)	B/A(%)
平成28年度	58,448	23,824	40.8

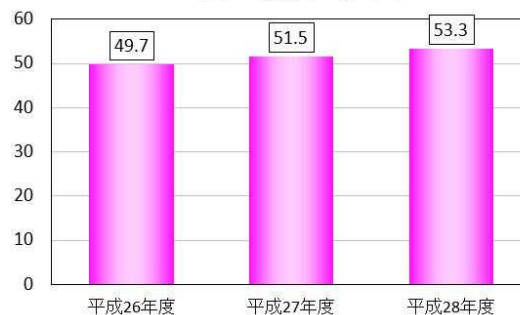
※浄水施設能力には消毒のみ施設を除く

## ③ 配水池の耐震化状況

配水池の耐震化率は53.3%で、昨年度(51.5%)から1.8ポイント上昇した。浄水施設に比べ耐震化が進んでいるのは、構造上、個々の配水池毎に改修が行いやすいためと考えられる(P20<別紙3>参照)。

配水池の耐震化率(%)

	全有効容量	耐震化 有効容量	耐震化率
	A(千m <sup>3</sup> )	B(千m <sup>3</sup> )	B/A(%)
平成26年度	40,080	19,924	49.7
平成27年度	40,081	20,624	51.5
平成28年度	40,881	21,777	53.3



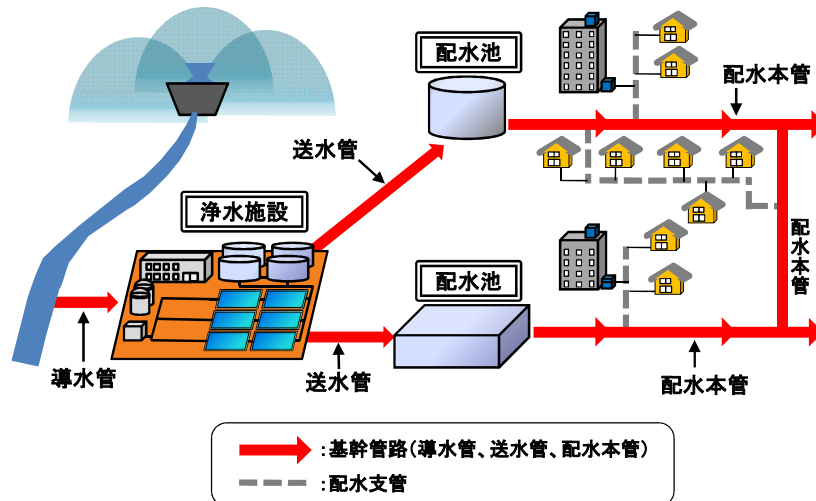
## II 今後の取組

国では、南海トラフ地震や首都直下地震など、発生が想定される大規模自然災害に対し、水道も含めた強靱な国づくりに関する取組として、国土強靱化基本計画及び国土強靱化アクションプラン2017を策定し、水道施設については、基幹管路の耐震適合率を平成34年度末までに50%以上に引き上げる目標を掲げています。

厚生労働省としても、水道事業者における耐震化の取組を支援するため、全国の水道事業者における計画策定事例や東日本大震災の状況等も踏まえて「水道の耐震化計

画等策定指針」の実用面も重視した改定を行い、平成 27 年 6 月に公表しました。今後も引き続き、本指針の普及と計画的な耐震化の促進に努めます。

### <補足説明 1> 一般的な水道施設の説明



注) 水道事業の中には、水道用水供給事業から全量を受水して基幹管路を持たない事業もある。

### <補足説明 2> 基幹管路における耐震管及び耐震適合性のある管について

管路の場合、管自体の耐震性能に加えて、その管が布設された地盤の性状（例えば軟弱地盤、液状化しやすい埋立地など）によって、その耐震性が大きく左右される。

耐震管とは、地震の際でも継ぎ目の接合部分が離脱しない構造となっている管のことをいう。それに対して、耐震管以外でも管路が布設された地盤の性状を勘案すれば耐震性があると評価できる管等があり、それらを耐震管に加えたものを「耐震適合性のある管」と呼んでいる。

### <補足説明 3> 浄水施設の主要構造物耐震化率について

震災時においても安定的に浄水処理を行うためには、着水井から浄水池までの浄水施設の系統全てにおいて耐震基準を満たす必要があるが、その整備には相当の期間を要する。そのため、本指標は、浄水施設の耐震化対策の取組み及びその進捗状況を表すものとして、浄水場の主要構造物である、沈でん池及びろ過池に対して耐震対策が施されている割合を示す指標である。

(沈でん・ろ過を有する施設の耐震化浄水施設能力+ろ過のみ施設の耐震化浄水施設能力) / 全浄水施設能力 × 100

<参考> 水道耐震化への支援策

○財政的支援 ～ 建設事業費の負担軽減

- ・生活基盤施設耐震化等交付金 329 億円（平成 28 年度補正予算額 160 億円、平成 29 年度当初予算額 169 億円）の内数、交付率 1/4～1/2

○技術的支援 ～ 計画的な耐震化実施のための手引き書等の整備

- ・「水道の耐震化計画等策定指針」（H27.6 厚生労働省）
- ・「管路の耐震化に関する検討報告書」（H26.6 厚生労働省）
- ・「水道事業におけるアセットマネジメント（資産管理）に関する手引き」（H21.7 厚生労働省）
- ・「アセットマネジメント「簡易支援ツール」」（H25.6 厚生労働省）
- ・「水道施設耐震工法指針・解説 2009」（日本水道協会） ほか

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(平成28年度末)

1-1 都道府県別一覧表 ※1

都道府県名	平成28年度					(参考)平成27年度		耐震適合率の増減 ※2 (H28-H27)
	基幹管路 総延長	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率	耐震管率	耐震適合率	耐震管率	
		耐震管の延長						
		(m)	(m)					
(A)	(B)	(C)	(B/A=①)	(C/A)	②)	①-②)		
北海道	5,027,351	2,075,734	1,271,955	41.3%	25.3%	40.9%	26.0%	0.4%
青森県	1,911,322	782,316	612,015	40.9%	32.0%	41.9%	32.5%	-1.0%
岩手県	1,305,739	644,752	298,156	49.4%	22.8%	47.4%	22.1%	2.0%
宮城県	2,022,226	999,459	685,456	49.4%	33.9%	49.4%	33.2%	0.0%
秋田県	2,958,060	674,669	506,016	22.8%	17.1%	24.3%	16.8%	-1.5%
山形県	1,803,333	714,638	550,950	39.6%	30.6%	39.1%	28.7%	0.5%
福島県	1,871,694	919,023	355,281	49.1%	19.0%	51.9%	19.6%	-2.8%
茨城県	2,155,257	784,815	382,077	36.4%	17.7%	34.0%	15.9%	2.4%
栃木県	1,703,364	562,783	133,924	33.0%	7.9%	31.0%	7.5%	2.0%
群馬県	1,926,259	770,583	152,321	40.0%	7.9%	40.8%	7.4%	-0.8%
埼玉県	3,700,566	1,592,458	1,052,168	43.0%	28.4%	41.7%	26.0%	1.3%
千葉県	2,309,237	1,272,258	647,971	55.1%	28.1%	54.6%	27.6%	0.5%
東京都	3,466,645	2,183,720	1,424,528	63.0%	41.1%	40.4%	39.9%	22.6%
神奈川県	3,144,477	2,113,264	1,632,140	67.2%	51.9%	67.0%	51.7%	0.2%
新潟県	3,080,781	957,379	633,751	31.1%	20.6%	29.9%	19.8%	1.2%
富山県	754,315	290,449	272,623	38.5%	36.1%	36.8%	34.5%	1.7%
石川県	1,164,102	450,818	389,751	38.7%	33.5%	39.0%	33.6%	-0.3%
福井県	1,529,369	481,211	177,995	31.5%	11.6%	32.3%	11.5%	-0.8%
山梨県	1,201,300	415,788	152,434	34.6%	12.7%	33.0%	11.4%	1.6%
長野県	2,679,370	942,994	484,570	35.2%	18.1%	34.5%	17.7%	0.7%
岐阜県	1,616,093	725,925	546,873	44.9%	33.8%	40.0%	28.7%	4.9%
静岡県	3,808,100	1,411,111	962,572	37.1%	25.3%	35.9%	24.2%	1.2%
愛知県	3,729,820	2,225,423	1,517,280	59.7%	40.7%	58.4%	39.5%	1.3%
三重県	3,058,576	840,628	449,976	27.5%	14.7%	27.3%	14.2%	0.2%
滋賀県	1,350,078	403,403	311,807	29.9%	23.1%	28.8%	21.9%	1.1%
京都府	1,286,689	411,061	372,446	31.9%	28.9%	31.1%	28.0%	0.8%
大阪府	2,784,649	1,105,881	959,704	39.7%	34.5%	38.4%	33.4%	1.3%
兵庫県	5,455,937	2,408,159	1,512,702	44.1%	27.7%	40.9%	25.5%	3.2%
奈良県	1,395,416	579,216	371,988	41.5%	26.7%	39.9%	25.5%	1.6%
和歌山県	1,643,498	391,418	225,980	23.8%	13.7%	23.3%	13.2%	0.5%
鳥取県	481,824	127,891	127,891	26.5%	26.5%	26.7%	26.7%	-0.2%
島根県	885,991	314,920	182,902	35.5%	20.6%	35.2%	20.1%	0.3%
岡山県	1,990,742	543,601	366,994	27.3%	18.4%	26.5%	18.1%	0.8%
広島県	2,080,808	674,792	652,109	32.4%	31.3%	30.3%	29.6%	2.1%
山口県	881,054	348,868	232,198	39.6%	26.4%	37.3%	23.6%	2.3%
徳島県	970,737	253,031	203,011	26.1%	20.9%	26.7%	20.6%	-0.6%
香川県	1,380,266	524,912	225,711	38.0%	16.4%	37.4%	15.6%	0.6%
愛媛県	1,645,284	421,495	267,546	25.6%	16.3%	23.9%	14.3%	1.7%
高知県	409,451	141,291	100,406	34.5%	24.5%	34.4%	24.0%	0.1%
福岡県	4,605,697	1,674,239	741,332	36.4%	16.1%	35.2%	14.7%	1.2%
佐賀県	1,456,219	407,818	263,296	28.0%	18.1%	27.7%	17.8%	0.3%
長崎県	2,126,815	626,177	399,162	29.4%	18.8%	28.4%	17.9%	1.0%
熊本県	1,855,442	515,661	343,145	27.8%	18.5%	26.1%	18.1%	1.7%
大分県	787,161	232,277	150,522	29.5%	19.1%	36.6%	23.3%	-7.1%
宮崎県	1,072,670	352,738	247,641	32.9%	23.1%	30.6%	21.1%	2.3%
鹿児島県	2,708,718	631,023	277,845	23.3%	10.3%	20.2%	9.1%	3.1%
沖縄県	1,900,783	469,665	334,425	24.7%	17.6%	24.9%	17.5%	-0.2%
合計	99,083,285	38,391,735	24,163,546	38.7%	24.4%	37.2%	23.6%	1.5%

※1 各都道府県の水道事業(簡易水道事業を除く)及び水道用水供給事業が有している基幹管路の状況を集計したもの。

※2 一部で耐震適合率が昨年度に比べ減少した主な理由は、地盤等の布設条件を考慮した耐震適合性の判断基準の厳密化、事業統合による管路延長の増加、管路の分類の見直し、集計方法の見直し等による。

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(平成28年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成28年度				
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率	耐震管率
				耐震管 の延長			
				(m)	(m)		
(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)			
01	北海道	函館市	150,876	82,787	59,543	54.9%	39.5%
02	北海道	岩見沢市	117,444	20,643	20,643	17.6%	17.6%
03	北海道	小樽市	99,393	28,106	28,106	28.3%	28.3%
04	北海道	室蘭市	81,959	56,032	48,406	68.4%	59.1%
05	北海道	稚内市	87,272	48,663	48,263	55.8%	55.3%
06	北海道	釧路市	96,977	36,430	36,430	37.6%	37.6%
07	北海道	札幌市	484,840	188,996	188,996	39.0%	39.0%
08	北海道	旭川市	118,975	75,098	7,672	63.1%	6.4%
09	北海道	苫小牧市	96,873	59,676	59,676	61.6%	61.6%
10	北海道	北見市(北見)	290,259	74,634	35,962	25.7%	12.4%
11	北海道	帯広市	143,891	74,656	34,422	51.9%	23.9%
12	北海道	千歳市	62,922	28,799	13,984	45.8%	22.2%
13	北海道	江別市	105,576	38,824	13,345	36.8%	12.6%
14	北海道	三笠市	88,759	69,896	19,618	78.7%	22.1%
15	北海道	登別市	5,628	1,608	939	28.6%	16.7%
16	北海道	恵庭市	32,720	21,010	3,626	64.2%	11.1%
17	北海道	北広島市	64,674	17,541	17,541	27.1%	27.1%
18	北海道	石狩市	80,051	49,191	49,191	61.4%	61.4%
19	北海道	中空知広域水道企業団	40,019	40,019	7,835	100.0%	19.6%
20	青森県	弘前市	67,678	42,837	25,620	63.3%	37.9%
21	青森県	八戸圏域水道企業団	273,885	196,778	196,778	71.8%	71.8%
22	青森県	五所川原市	27,180	11,641	11,641	42.8%	42.8%
23	青森県	青森市	122,945	78,513	39,577	63.9%	32.2%
24	岩手県	盛岡市	129,895	89,321	40,854	68.8%	31.5%
25	岩手県	一関市(一関)	58,039	23,288	23,288	40.1%	40.1%
26	岩手県	奥州市	177,666	53,883	41,399	30.3%	23.3%
27	岩手県	岩手中部水道企業団	275,956	189,623	82,225	68.7%	29.8%
28	宮城県	塩竈市	54,076	34,001	31,968	62.9%	59.1%
29	宮城県	仙台市	467,750	344,862	219,878	73.7%	47.0%
30	宮城県	気仙沼市	96,765	8,606	8,606	8.9%	8.9%
31	宮城県	多賀城市	24,836	4,679	4,679	18.8%	18.8%
32	宮城県	岩沼市	44,806	33,217	21,092	74.1%	47.1%
33	宮城県	名取市	29,308	16,767	16,767	57.2%	57.2%
34	宮城県	石巻地方広域水道企業団	235,136	55,709	55,709	23.7%	23.7%
35	宮城県	登米市	80,281	67,640	47,119	84.3%	58.7%
36	宮城県	栗原市(栗原)	35,433	7,011	7,011	19.8%	19.8%
37	宮城県	大崎市	121,133	26,700	26,700	22.0%	22.0%
38	秋田県	秋田市	256,394	139,068	139,068	54.2%	54.2%
39	秋田県	由利本荘市	165,399	22,481	22,481	13.6%	13.6%
40	秋田県	横手市	150,574	44,061	44,061	29.3%	29.3%
41	秋田県	大館市	58,593	49,040	18,804	83.7%	32.1%
42	山形県	山形市	245,834	109,725	109,725	44.6%	44.6%
43	山形県	天童市	73,099	30,240	14,029	41.4%	19.2%

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(平成28年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成28年度				
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率	耐震管率
				耐震管 の延長			
				(m)	(m)		
(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)			
44	山形県	米沢市	68,365	9,848	9,848	14.4%	14.4%
45	山形県	酒田市	67,236	37,291	37,291	55.5%	55.5%
46	山形県	鶴岡市	245,688	72,347	72,347	29.4%	29.4%
47	福島県	郡山市	124,499	84,643	79,753	68.0%	64.1%
48	福島県	いわき市	216,704	107,125	91,335	49.4%	42.1%
49	福島県	福島市	123,070	109,432	16,714	88.9%	13.6%
50	福島県	会津若松市	49,682	18,850	16,425	37.9%	33.1%
51	福島県	須賀川市	52,965	23,307	4,206	44.0%	7.9%
52	福島県	白河市	33,048	14,536	3,510	44.0%	10.6%
53	福島県	伊達市	86,074	76,837	3,788	89.3%	4.4%
54	福島県	相馬地方広域水道企業団	36,478	22,136	385	60.7%	1.1%
55	福島県	双葉地方水道企業団	63,793	41,907	9,285	65.7%	14.6%
56	茨城県	水戸市	155,687	67,083	34,033	43.1%	21.9%
57	茨城県	日立市	62,679	30,817	30,817	49.2%	49.2%
58	茨城県	ひたちなか市	44,333	19,840	7,755	44.8%	17.5%
59	茨城県	土浦市	40,523	8,348	8,348	20.6%	20.6%
60	茨城県	古河市	33,364	11,069	11,069	33.2%	33.2%
61	茨城県	結城市	6,250	1,934	11	30.9%	0.2%
62	茨城県	茨城県南水道企業団	3,504	1,051	36	30.0%	1.0%
63	茨城県	湖北水道企業団	19,531	6,410	1,955	32.8%	10.0%
64	茨城県	那珂市	8,298	2,427	2,427	29.2%	29.2%
65	茨城県	つくば市	33,481	17,938	17,938	53.6%	53.6%
66	茨城県	守谷市	18,278	4,045	4,045	22.1%	22.1%
67	茨城県	神栖市	0	0	0	0.0%	0.0%
68	茨城県	常総市	16,350	894	858	5.5%	5.2%
69	茨城県	筑西市	17,869	7,295	557	40.8%	3.1%
70	茨城県	笠間市	22,607	1,392	671	6.2%	3.0%
71	栃木県	宇都宮市	154,952	76,436	11,123	49.3%	7.2%
72	栃木県	日光市(今市)	90,298	28,944	881	32.1%	1.0%
73	栃木県	鹿沼市	87,097	21,993	7,912	25.3%	9.1%
74	栃木県	小山市	48,585	29,071	1,100	59.8%	2.3%
75	栃木県	真岡市	28,744	16,547	2,050	57.6%	7.1%
76	栃木県	大田原市	47,713	22,054	1,427	46.2%	3.0%
77	栃木県	芳賀中部上水道企業団	35,522	35,091	262	98.8%	0.7%
78	栃木県	那須塩原市	110,478	30,031	27,788	27.2%	25.2%
79	群馬県	高崎市	249,581	114,982	7,364	46.1%	3.0%
80	群馬県	前橋市	213,537	98,526	10,842	46.1%	5.1%
81	群馬県	桐生市	74,169	34,894	4,493	47.0%	6.1%
82	群馬県	伊勢崎市	87,683	46,828	5,118	53.4%	5.8%
83	群馬県	安中市	9,821	4,734	0	48.2%	0.0%
84	群馬県	富岡市	45,248	22,147	1,877	48.9%	4.1%
85	群馬県	藤岡市	27,328	18,545	2,638	67.9%	9.7%
86	群馬県	渋川市	66,033	10,147	2,653	15.4%	4.0%

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(平成28年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成28年度				
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率	耐震管率
				耐震管 の延長			
				(m)	(m)		
(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)			
87	群馬県	群馬東部水道企業団	279,786	134,288	58,622	48.0%	21.0%
88	埼玉県	深谷市	80,903	27,186	27,186	33.6%	33.6%
89	埼玉県	飯能市	41,799	11,923	9,222	28.5%	22.1%
90	埼玉県	さいたま市	202,420	151,674	80,408	74.9%	39.7%
91	埼玉県	所沢市	79,490	55,226	55,226	69.5%	69.5%
92	埼玉県	川口市	133,914	99,043	99,043	74.0%	74.0%
93	埼玉県	川越市	66,807	29,718	11,811	44.5%	17.7%
94	埼玉県	戸田市	12,876	7,237	7,237	56.2%	56.2%
95	埼玉県	入間市	115,862	46,354	12,707	40.0%	11.0%
96	埼玉県	羽生市	20,122	19,202	4,936	95.4%	24.5%
97	埼玉県	草加市	24,797	11,593	11,593	46.8%	46.8%
98	埼玉県	行田市	32,757	6,863	2,726	21.0%	8.3%
99	埼玉県	志木市	12,086	6,176	3,890	51.1%	32.2%
100	埼玉県	蕨市	8,556	7,864	7,864	91.9%	91.9%
101	埼玉県	狭山市	81,546	37,304	11,713	45.7%	14.4%
102	埼玉県	春日部市	66,504	21,493	21,493	32.3%	32.3%
103	埼玉県	本庄市	75,831	26,316	6,802	34.7%	9.0%
104	埼玉県	幸手市	35,930	7,839	7,000	21.8%	19.5%
105	埼玉県	久喜市	70,620	21,532	21,532	30.5%	30.5%
106	埼玉県	鴻巣市	24,213	5,009	1,184	20.7%	4.9%
107	埼玉県	白岡市	11,645	1,451	1,451	12.5%	12.5%
108	埼玉県	吉川市	12,656	6,118	6,118	48.3%	48.3%
109	埼玉県	越谷・松伏水道企業団	79,319	23,476	23,476	29.6%	29.6%
110	埼玉県	和光市	8,461	4,156	2,521	49.1%	29.8%
111	埼玉県	上尾市	45,320	20,130	20,130	44.4%	44.4%
112	埼玉県	新座市	29,040	7,832	4,509	27.0%	15.5%
113	埼玉県	ふじみ野市	13,868	8,477	8,477	61.1%	61.1%
114	埼玉県	朝霞市	53,105	22,148	14,210	41.7%	26.8%
115	埼玉県	東松山市	48,321	22,475	22,475	46.5%	46.5%
116	埼玉県	桶川北本水道企業団	74,437	31,132	31,132	41.8%	41.8%
117	埼玉県	富士見市	29,897	14,068	14,068	47.1%	47.1%
118	埼玉県	熊谷市	66,889	27,995	12,508	41.9%	18.7%
119	埼玉県	蓮田市	16,479	6,354	4,979	38.6%	30.2%
120	埼玉県	三郷市	27,779	8,510	8,510	30.6%	30.6%
121	埼玉県	八潮市	23,748	5,754	5,754	24.2%	24.2%
122	埼玉県	坂戸、鶴ヶ島水道企業団	70,074	22,949	20,277	32.7%	28.9%
123	埼玉県	日高市	38,060	11,308	6,123	29.7%	16.1%
124	埼玉県	加須市	296,622	63,658	27,862	21.5%	9.4%
125	埼玉県	秩父広域市町村圏組合	139,718	32,277	10,471	23.1%	7.5%
126	千葉県	千葉県	669,673	358,807	210,756	53.6%	31.5%
127	千葉県	千葉市	25,498	16,694	10,666	65.5%	41.8%
128	千葉県	松戸市	36,662	12,503	5,982	34.1%	16.3%
129	千葉県	習志野市	25,532	12,100	2,975	47.4%	11.7%



<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(平成28年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成28年度					
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率	耐震管率	
				(m)	耐震管 の延長			
					(A)			(B)
(%)	(%)							
130	千葉県	野田市	6,804	4,508	0	66.3%	0.0%	
131	千葉県	柏市	55,698	40,263	20,199	72.3%	36.3%	
132	千葉県	流山市	45,698	19,827	16,999	43.4%	37.2%	
133	千葉県	八千代市	55,433	35,963	27,645	64.9%	49.9%	
134	千葉県	我孫子市	33,273	15,319	3,641	46.0%	10.9%	
135	千葉県	木更津市	116,208	16,464	16,464	14.2%	14.2%	
136	千葉県	君津市	72,565	12,794	8,333	17.6%	11.5%	
137	千葉県	袖ヶ浦市	18,837	6,758	3,615	35.9%	19.2%	
138	千葉県	成田市	33,555	27,305	27,274	81.4%	81.3%	
139	千葉県	佐倉市	43,408	26,997	9,346	62.2%	21.5%	
140	千葉県	四街道市	25,778	14,274	5,388	55.4%	20.9%	
141	千葉県	富里市	8,507	6,834	1,271	80.3%	14.9%	
142	千葉県	銚子市	38,828	21,059	21,059	54.2%	54.2%	
143	千葉県	旭市	2,075	196	196	9.4%	9.4%	
144	千葉県	山武郡市広域水道企業団	51,491	28,215	10,566	54.8%	20.5%	
145	千葉県	長生郡市広域市町村圏組合	67,640	16,711	2,544	24.7%	3.8%	
146	千葉県	三芳水道企業団	13,466	80	80	0.6%	0.6%	
147	東京都	東京都	3,331,525	2,140,661	1,399,661	64.3%	42.0%	
148	神奈川県	横浜市	1,052,572	715,273	551,335	68.0%	52.4%	
149	神奈川県	横須賀市	253,435	208,904	186,895	82.4%	73.7%	
150	神奈川県	川崎市	308,808	268,755	247,273	87.0%	80.1%	
151	神奈川県	小田原市	69,351	35,075	35,075	50.6%	50.6%	
152	神奈川県	神奈川県	620,852	428,756	330,025	69.1%	53.2%	
153	神奈川県	三浦市	33,745	32,884	32,884	97.4%	97.4%	
154	神奈川県	座間市	331,608	116,331	56,974	35.1%	17.2%	
155	神奈川県	秦野市	60,370	19,187	10,350	31.8%	17.1%	
156	新潟県	新潟市	326,280	185,547	129,848	56.9%	39.8%	
157	新潟県	長岡市	679,572	127,901	127,901	18.8%	18.8%	
158	新潟県	三条市	62,446	5,573	5,573	8.9%	8.9%	
159	新潟県	柏崎市	55,187	38,543	29,977	69.8%	54.3%	
160	新潟県	新発田市	35,135	10,774	10,774	30.7%	30.7%	
161	新潟県	燕市(燕)	19,975	12,889	12,889	64.5%	64.5%	
162	新潟県	見附市	10,907	558	558	5.1%	5.1%	
163	新潟県	上越市	344,448	121,435	108,957	35.3%	31.6%	
164	新潟県	佐渡市	297,564	51,352	51,352	17.3%	17.3%	
165	新潟県	阿賀野市	32,514	31,172	6,279	95.9%	19.3%	
166	新潟県	南魚沼市	87,757	7,224	7,224	8.2%	8.2%	
167	富山県	高岡市	99,773	34,720	33,559	34.8%	33.6%	
168	富山県	射水市	77,509	61,078	61,078	78.8%	78.8%	
169	富山県	富山市	216,662	67,735	67,735	31.3%	31.3%	
170	富山県	南砺市	41,670	17,186	17,186	41.2%	41.2%	
171	石川県	金沢市	229,041	130,095	108,791	56.8%	47.5%	
172	石川県	小松市	61,684	18,337	18,337	29.7%	29.7%	

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(平成28年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成28年度				
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率	耐震管率
				耐震管 の延長			
				(m)	(m)		
(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)			
173	石川県	七尾市	55,561	16,153	16,153	29.1%	29.1%
174	石川県	加賀市	110,165	19,336	19,336	17.6%	17.6%
175	石川県	野々市市	18,136	14,651	10,271	80.8%	56.6%
176	石川県	白山市	13,447	4,466	3,936	33.2%	29.3%
177	福井県	福井市	200,760	56,177	56,177	28.0%	28.0%
178	福井県	鯖江市	40,098	11,459	11,459	28.6%	28.6%
179	福井県	越前市	42,240	15,189	15,189	36.0%	36.0%
180	福井県	坂井市	77,591	46,153	16,200	59.5%	20.9%
181	山梨県	甲府市	78,587	23,543	12,353	30.0%	15.7%
182	山梨県	南アルプス市	110,566	33,147	19,033	30.0%	17.2%
183	山梨県	甲斐市	5,961	2,554	2,071	42.8%	34.7%
184	山梨県	笛吹市	335,211	34,443	34,174	10.3%	10.2%
185	長野県	長野市	217,645	75,983	75,983	34.9%	34.9%
186	長野県	上田市(上田)	52,971	6,210	2,132	11.7%	4.0%
187	長野県	松本市(松本)	79,207	11,339	2,777	14.3%	3.5%
188	長野県	須坂市	61,577	2,972	906	4.8%	1.5%
189	長野県	岡谷市	20,540	1,827	705	8.9%	3.4%
190	長野県	伊那市	67,135	40,330	7,211	60.1%	10.7%
191	長野県	塩尻市	72,776	31,353	7,755	43.1%	10.7%
192	長野県	長野県	160,051	140,116	55,095	87.5%	34.4%
193	長野県	飯田市	203,012	46,323	9,999	22.8%	4.9%
194	岐阜県	多治見市	32,598	21,719	7,481	66.6%	22.9%
195	岐阜県	岐阜市	129,685	60,298	58,165	46.5%	44.9%
196	岐阜県	高山市	154,287	32,365	17,002	21.0%	11.0%
197	岐阜県	中津川市	24,642	9,862	9,862	40.0%	40.0%
198	岐阜県	土岐市	60,679	37,243	37,243	61.4%	61.4%
199	岐阜県	美濃加茂市	21,630	16,587	11,086	76.7%	51.3%
200	岐阜県	可児市	84,746	33,545	14,316	39.6%	16.9%
201	静岡県	掛川市	90,508	38,119	20,894	42.1%	23.1%
202	静岡県	伊東市	78,481	30,680	22,371	39.1%	28.5%
203	静岡県	浜松市	336,589	167,713	107,667	49.8%	32.0%
204	静岡県	静岡市	303,944	110,652	110,652	36.4%	36.4%
205	静岡県	富士宮市	181,707	78,587	54,416	43.2%	29.9%
206	静岡県	沼津市	66,349	20,269	9,894	30.5%	14.9%
207	静岡県	三島市	27,644	16,275	1,582	58.9%	5.7%
208	静岡県	焼津市	44,498	10,507	10,507	23.6%	23.6%
209	静岡県	島田市	22,182	5,096	2,138	23.0%	9.6%
210	静岡県	磐田市	40,491	26,844	17,294	66.3%	42.7%
211	静岡県	湖西市	51,565	12,044	12,044	23.4%	23.4%
212	静岡県	藤枝市	87,866	40,295	23,089	45.9%	26.3%
213	静岡県	袋井市	202,145	85,181	79,549	42.1%	39.4%
214	愛知県	名古屋市	572,878	433,431	190,259	75.7%	33.2%
215	愛知県	豊橋市	115,445	24,746	24,746	21.4%	21.4%

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(平成28年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成28年度				
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率	耐震管率
				耐震管 の延長			
				(m)	(m)		
(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)			
216	愛知県	半田市	47,897	26,014	26,014	54.3%	54.3%
217	愛知県	瀬戸市	28,673	16,248	11,283	56.7%	39.4%
218	愛知県	岡崎市	171,963	87,342	56,765	50.8%	33.0%
219	愛知県	犬山市	22,489	9,732	2,370	43.3%	10.5%
220	愛知県	一宮市	55,786	15,197	15,197	27.2%	27.2%
221	愛知県	蒲郡市	58,554	19,021	18,417	32.5%	31.5%
222	愛知県	豊川市	66,745	37,958	33,155	56.9%	49.7%
223	愛知県	津島市	10,206	3,365	2,500	33.0%	24.5%
224	愛知県	豊田市	194,926	116,147	35,114	59.6%	18.0%
225	愛知県	安城市	51,006	28,489	16,044	55.9%	31.5%
226	愛知県	春日井市	101,887	74,023	34,510	72.7%	33.9%
227	愛知県	碧南市	22,251	15,553	15,553	69.9%	69.9%
228	愛知県	刈谷市	60,434	32,219	32,219	53.3%	53.3%
229	愛知県	常滑市	66,876	28,537	28,537	42.7%	42.7%
230	愛知県	東海市	70,175	39,542	19,819	56.3%	28.2%
231	愛知県	知多市	75,445	39,243	8,484	52.0%	11.2%
232	愛知県	東浦町	28,149	27,979	6,678	99.4%	23.7%
233	愛知県	尾張旭市	39,110	22,951	10,078	58.7%	25.8%
234	愛知県	海部南部水道企業団	104,204	26,521	26,521	25.5%	25.5%
235	愛知県	大府市	34,745	26,066	12,215	75.0%	35.2%
236	愛知県	知立市	11,961	3,216	2,333	26.9%	19.5%
237	愛知県	小牧市	84,675	66,526	39,701	78.6%	46.9%
238	愛知県	田原市	122,801	36,976	22,584	30.1%	18.4%
239	愛知県	北名古屋水道企業団	31,472	2,926	2,926	9.3%	9.3%
240	愛知県	岩倉市	16,373	3,643	3,643	22.3%	22.3%
241	愛知県	稲沢市	51,076	33,987	33,987	66.5%	66.5%
242	愛知県	丹羽広域事務組合	9,267	3,476	3,476	37.5%	37.5%
243	愛知県	西尾市	58,435	18,342	18,342	31.4%	31.4%
244	愛知県	江南市	52,699	739	739	1.4%	1.4%
245	愛知県	愛知中部水道企業団	137,772	95,217	49,702	69.1%	36.1%
246	三重県	桑名市	96,224	17,208	17,208	17.9%	17.9%
247	三重県	津市	134,365	10,805	8,175	8.0%	6.1%
248	三重県	四日市市	235,991	107,218	43,327	45.4%	18.4%
249	三重県	伊賀市	205,486	67,572	17,104	32.9%	8.3%
250	三重県	松阪市	71,619	21,069	8,854	29.4%	12.4%
251	三重県	伊勢市	85,122	26,119	26,119	30.7%	30.7%
252	三重県	鈴鹿市	98,238	38,811	38,811	39.5%	39.5%
253	三重県	名張市	75,982	32,351	9,067	42.6%	11.9%
254	三重県	志摩市	144,991	38,412	21,482	26.5%	14.8%
255	滋賀県	大津市	95,608	46,917	30,001	49.1%	31.4%
256	滋賀県	甲賀市	71,262	13,124	13,124	18.4%	18.4%
257	滋賀県	彦根市	44,254	11,072	11,072	25.0%	25.0%
258	滋賀県	草津市	120,868	37,770	34,975	31.2%	28.9%

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(平成28年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成28年度					
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率	耐震管率	
				耐震管 の延長	(m)			(%)
(m)	(m)	(m)	(%)	(%)				
(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)				
259	滋賀県	栗東市	113,006	34,849	21,026	30.8%	18.6%	
260	滋賀県	長浜水道企業団(長浜)	44,647	10,827	5,112	24.3%	11.4%	
261	滋賀県	湖南市	47,062	12,846	5,796	27.3%	12.3%	
262	滋賀県	野洲市	6,388	4,875	2,570	76.3%	40.2%	
263	滋賀県	守山市	11,447	10,350	7,053	90.4%	61.6%	
264	滋賀県	東近江市	39,158	25,843	25,843	66.0%	66.0%	
265	滋賀県	近江八幡市	20,931	695	695	3.3%	3.3%	
266	京都府	京都市	409,083	132,690	132,690	32.4%	32.4%	
267	京都府	長岡京市	50,751	24,292	16,495	47.9%	32.5%	
268	京都府	向日市	16,844	3,381	916	20.1%	5.4%	
269	京都府	宇治市	69,110	16,552	7,655	24.0%	11.1%	
270	京都府	城陽市	36,770	8,854	7,919	24.1%	21.5%	
271	京都府	八幡市	32,738	9,222	4,099	28.2%	12.5%	
272	京都府	京田辺市	23,435	5,671	5,671	24.2%	24.2%	
273	京都府	木津川市	135,153	26,219	26,219	19.4%	19.4%	
274	京都府	亀岡市	60,956	28,100	28,100	46.1%	46.1%	
275	京都府	福知山市	60,719	26,664	24,136	43.9%	39.8%	
276	京都府	舞鶴市	101,628	45,706	45,706	45.0%	45.0%	
277	大阪府	大阪市	751,163	319,326	319,326	42.5%	42.5%	
278	大阪府	池田市	47,659	18,329	1,021	38.5%	2.1%	
279	大阪府	箕面市	46,939	20,034	19,885	42.7%	42.4%	
280	大阪府	豊中市	79,279	46,781	33,393	59.0%	42.1%	
281	大阪府	吹田市	77,954	35,925	30,974	46.1%	39.7%	
282	大阪府	枚方市	55,990	18,484	17,216	33.0%	30.7%	
283	大阪府	守口市	46,552	15,318	15,318	32.9%	32.9%	
284	大阪府	羽曳野市	30,249	14,967	14,967	49.5%	49.5%	
285	大阪府	富田林市	53,511	23,546	23,546	44.0%	44.0%	
286	大阪府	河内長野市	50,731	26,652	26,652	52.5%	52.5%	
287	兵庫県	神戸市(市街地)	1,111,946	807,386	621,420	72.6%	55.9%	
288	兵庫県	尼崎市	144,778	63,579	63,579	43.9%	43.9%	
289	兵庫県	高砂市	20,761	336	336	1.6%	1.6%	
290	兵庫県	豊岡市	88,874	17,305	17,305	19.5%	19.5%	
291	兵庫県	西宮市	180,936	104,126	70,531	57.5%	39.0%	
292	兵庫県	姫路市	340,786	94,939	70,407	27.9%	20.7%	
293	兵庫県	明石市	119,912	79,861	10,946	66.6%	9.1%	
294	兵庫県	伊丹市	42,880	37,282	7,449	86.9%	17.4%	
295	兵庫県	芦屋市	31,696	20,362	10,471	64.2%	33.0%	
296	兵庫県	三田市	36,325	25,325	6,519	69.7%	17.9%	
297	兵庫県	西播磨水道企業団	331,714	123,213	7,148	37.1%	2.2%	
298	兵庫県	宝塚市	96,660	23,027	18,569	23.8%	19.2%	
299	兵庫県	加古川市	92,314	23,618	23,618	25.6%	25.6%	
300	兵庫県	川西市	27,199	3,130	3,130	11.5%	11.5%	
301	兵庫県	三木市	85,996	27,131	20,559	31.5%	23.9%	

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(平成28年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成28年度				
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率	耐震管率
				耐震管 の延長			
				(m)	(m)		
(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)			
302	兵庫県	小野市	44,167	29,016	16,106	65.7%	36.5%
303	兵庫県	淡路広域水道企業団	429,568	110,330	102,616	25.7%	23.9%
304	奈良県	奈良市	208,084	73,140	73,140	35.1%	35.1%
305	奈良県	大和郡山市	24,365	123	123	0.5%	0.5%
306	奈良県	橿原市	42,312	6,744	3,875	15.9%	9.2%
307	奈良県	大和高田市	0	0	0	0.0%	0.0%
308	奈良県	天理市	57,032	17,204	14,765	30.2%	25.9%
309	奈良県	桜井市	33,857	10,999	10,569	32.5%	31.2%
310	奈良県	生駒市	90,403	35,497	13,223	39.3%	14.6%
311	奈良県	香芝市	18,181	1,889	1,889	10.4%	10.4%
312	和歌山県	和歌山市	92,244	35,756	35,756	38.8%	38.8%
313	和歌山県	田辺市	313,163	115,144	61,204	36.8%	19.5%
314	和歌山県	橋本市	214,135	56,653	24,518	26.5%	11.4%
315	鳥取県	鳥取市	163,357	79,434	79,434	48.6%	48.6%
316	鳥取県	米子市	69,269	17,056	17,056	24.6%	24.6%
317	島根県	松江市(松江)	55,955	23,976	23,976	42.8%	42.8%
318	島根県	出雲市	78,139	20,395	20,395	26.1%	26.1%
319	岡山県	総社市	48,856	15,012	3,571	30.7%	7.3%
320	岡山県	岡山市	222,188	93,075	76,080	41.9%	34.2%
321	岡山県	津山市	94,961	26,459	22,237	27.9%	23.4%
322	岡山県	笠岡市	50,313	22,379	19,877	44.5%	39.5%
323	岡山県	玉野市	59,528	11,801	11,801	19.8%	19.8%
324	岡山県	倉敷市	162,812	62,219	56,687	38.2%	34.8%
325	広島県	東広島市	83,050	11,478	3,959	13.8%	4.8%
326	広島県	廿日市市	19,779	3,599	2,644	18.2%	13.4%
327	広島県	広島市	742,211	263,036	263,036	35.4%	35.4%
328	広島県	呉市	184,482	32,012	32,012	17.4%	17.4%
329	広島県	福山市	146,895	97,469	97,469	66.4%	66.4%
330	広島県	尾道市	188,868	75,113	69,853	39.8%	37.0%
331	広島県	三原市	139,667	46,234	46,234	33.1%	33.1%
332	山口県	下関市	205,080	73,241	47,846	35.7%	23.3%
333	山口県	宇部市	74,194	46,285	19,942	62.4%	26.9%
334	山口県	山口市	70,731	27,425	27,425	38.8%	38.8%
335	山口県	周南市	21,594	14,889	4,725	68.9%	21.9%
336	山口県	防府市	44,390	16,086	16,071	36.2%	36.2%
337	山口県	下松市	13,458	10,767	2,953	80.0%	21.9%
338	山口県	岩国市	73,332	19,474	19,474	26.6%	26.6%
339	山口県	山陽小野田市	43,740	19,015	19,001	43.5%	43.4%
340	山口県	光市	21,276	12,870	12,870	60.5%	60.5%
341	徳島県	徳島市	128,858	61,061	61,061	47.4%	47.4%
342	徳島県	鳴門市	76,887	15,855	15,855	20.6%	20.6%
343	香川県	高松市	224,965	88,171	46,971	39.2%	20.9%
344	香川県	丸亀市	104,549	34,157	34,157	32.7%	32.7%

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(平成28年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成28年度				
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率	耐震管率
				耐震管 の延長			
				(m)	(m)		
(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)			
345	香川県	坂出市	35,387	578	578	1.6%	1.6%
346	香川県	観音寺市	39,408	12,625	12,612	32.0%	32.0%
347	香川県	三豊市	214,061	57,247	9,027	26.7%	4.2%
348	愛媛県	宇和島市	236,476	39,236	39,236	16.6%	16.6%
349	愛媛県	松山市	259,236	82,429	57,341	31.8%	22.1%
350	愛媛県	今治市(今治)	91,786	61,408	28,588	66.9%	31.1%
351	愛媛県	四国中央市(四国中央)	21,489	958	958	4.5%	4.5%
352	高知県	高知市	141,435	52,463	43,240	37.1%	30.6%
353	福岡県	北九州市	618,011	244,436	161,436	39.6%	26.1%
354	福岡県	福岡市	486,961	262,618	111,119	53.9%	22.8%
355	福岡県	大牟田市	82,798	30,592	18,859	36.9%	22.8%
356	福岡県	久留米市	119,566	56,895	36,675	47.6%	30.7%
357	福岡県	直方市	69,611	50,373	11,623	72.4%	16.7%
358	福岡県	飯塚市	566,792	40,527	35,067	7.2%	6.2%
359	福岡県	田川市	52,680	8,273	5,586	15.7%	10.6%
360	福岡県	柳川市	10,930	6,138	6,138	56.2%	56.2%
361	福岡県	大川市	4,576	14	14	0.3%	0.3%
362	福岡県	行橋市	145,446	53,533	13,138	36.8%	9.0%
363	福岡県	中間市	126,147	77,628	16,770	61.5%	13.3%
364	福岡県	三井水道企業団	24,601	10,760	548	43.7%	2.2%
365	福岡県	筑紫野市	59,993	1,311	959	2.2%	1.6%
366	福岡県	春日那珂川水道企業団	60,240	23,844	5,635	39.6%	9.4%
367	福岡県	大野城市	78,983	45,004	5,519	57.0%	7.0%
368	福岡県	太宰府市	22,024	13,083	13,083	59.4%	59.4%
369	福岡県	古賀市	21,992	2,930	0	13.3%	0.0%
370	福岡県	粕屋町	19,226	17,625	1,100	91.7%	5.7%
371	福岡県	糸島市	162,864	89,620	13,407	55.0%	8.2%
372	福岡県	宗像地区事務組合	85,837	45,635	28,077	53.2%	32.7%
373	佐賀県	佐賀市	16,973	6,850	3,429	40.4%	20.2%
374	佐賀県	唐津市	234,157	98,578	98,578	42.1%	42.1%
375	佐賀県	伊万里市	128,893	55,808	18,426	43.3%	14.3%
376	佐賀県	武雄市	111,198	14,612	12,964	13.1%	11.7%
377	佐賀県	鳥栖市	16,170	5,537	304	34.2%	1.9%
378	佐賀県	佐賀東部水道企業団	190,420	17,360	17,360	9.1%	9.1%
379	長崎県	長崎市(長崎)	218,660	143,314	143,314	65.5%	65.5%
380	長崎県	佐世保市	280,177	59,187	31,091	21.1%	11.1%
381	長崎県	大村市	75,187	8,424	8,424	11.2%	11.2%
382	長崎県	諫早市	161,657	52,927	31,672	32.7%	19.6%
383	熊本県	天草市	137,529	16,833	16,833	12.2%	12.2%
384	熊本県	荒尾市	128,537	59,344	25,519	46.2%	19.9%
385	大分県	大分市	182,792	116,864	72,497	63.9%	39.7%
386	大分県	別府市	64,083	29,349	21,549	45.8%	33.6%
387	大分県	中津市	7,083	6,714	296	94.8%	4.2%

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(平成28年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成28年度				
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率	耐震管率
				耐震管 の延長			
				(m)	(m)		
(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)			
388	大分県	佐伯市	35,482	21,867	12,345	61.6%	34.8%
389	宮崎県	宮崎市	254,017	98,591	93,256	38.8%	36.7%
390	宮崎県	延岡市	80,385	28,540	26,210	35.5%	32.6%
391	宮崎県	日向市	18,328	12,288	12,288	67.0%	67.0%
392	鹿児島県	鹿児島市	416,355	183,564	134,770	44.1%	32.4%
393	鹿児島県	鹿屋市	251,811	146,351	18,181	58.1%	7.2%
394	鹿児島県	薩摩川内市	59,628	7,828	2,705	13.1%	4.5%
395	沖縄県	那覇市	118,310	29,025	29,025	24.5%	24.5%
396	沖縄県	名護市	75,210	13,653	13,653	18.2%	18.2%
397	沖縄県	宜野湾市	20,866	10,030	10,030	48.1%	48.1%
398	沖縄県	浦添市	53,957	9,089	9,089	16.8%	16.8%
399	沖縄県	南部水道企業団	61,650	18,399	18,399	29.8%	29.8%
400	沖縄県	うるま市	102,666	18,447	18,447	18.0%	18.0%
401	沖縄県	糸満市	86,495	5,522	3,457	6.4%	4.0%
402	沖縄県	豊見城市	23,684	2,430	2,430	10.3%	10.3%
403	沖縄県	沖縄市	36,892	11,041	8,468	29.9%	23.0%

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(平成28年度末)

1-3 大臣認可事業(水道用水供給事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成28年度				
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率	耐震管率
				耐震管 の延長			
				(m)	(m)		
(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)			
1	北海道	桂沢水道企業団	32,255	21,741	21,741	67.4%	67.4%
2	北海道	石狩東部広域水道企業団	105,998	81,767	81,767	77.1%	77.1%
3	北海道	十勝中部広域水道企業団	105,839	85,989	986	81.2%	0.9%
4	北海道	石狩西部広域水道企業団	44,412	35,163	35,163	79.2%	79.2%
5	青森県	津軽広域水道企業団(津軽)	93,674	60,399	31,649	64.5%	33.8%
6	岩手県	奥州金ヶ崎行政事務組合	55,458	28,415	28,415	51.2%	51.2%
7	宮城県	宮城県(大崎)	131,626	85,009	24,855	64.6%	18.9%
8	宮城県	宮城県(仙南・仙塩)	201,376	160,568	108,859	79.7%	54.1%
9	山形県	山形県(村山)	113,271	81,208	58,440	71.7%	51.6%
10	山形県	山形県(置賜)	61,979	25,139	20,550	40.6%	33.2%
11	山形県	山形県(庄内)	66,116	61,506	45,638	93.0%	69.0%
12	福島県	会津若松地方広域市町村圏整備組合	40,736	5,706	5,706	14.0%	14.0%
13	福島県	福島地方水道用水供給企業団	122,183	113,232	8,227	92.7%	6.7%
14	茨城県	茨城県(県南)	192,982	143,515	63,689	74.4%	33.0%
15	茨城県	茨城県(県西)	277,415	124,283	37,273	44.8%	13.4%
16	茨城県	茨城県(鹿行)	182,836	82,721	26,924	45.2%	14.7%
17	茨城県	茨城県(県中央)	206,910	151,235	91,185	73.1%	44.1%
18	栃木県	栃木県(北那須)	28,584	18,982	388	66.4%	1.4%
19	栃木県	栃木県(鬼怒)	35,514	11,715	2,196	33.0%	6.2%
20	群馬県	群馬県(県央第一)	34,924	34,723	8,355	99.4%	23.9%
21	群馬県	群馬県(新田山田)	18,236	18,236	436	100.0%	2.4%
22	群馬県	群馬県(県央第二)	96,320	83,470	25,432	86.7%	26.4%
23	群馬県	群馬県(東部地域)	40,553	40,275	440	99.3%	1.1%
24	埼玉県	埼玉県	796,745	515,629	316,012	64.7%	39.7%
25	千葉県	九十九里地域水道企業団	85,583	58,462	32,026	68.3%	37.4%
26	千葉県	北千葉広域水道企業団	114,419	104,519	28,377	91.3%	24.8%
27	千葉県	東総広域水道企業団	32,437	21,744	11,526	67.0%	35.5%
28	千葉県	君津広域水道企業団	89,598	41,127	24,480	45.9%	27.3%
29	千葉県	印旛郡市広域市町村圏事務組合	60,607	45,397	20,446	74.9%	33.7%
30	千葉県	南房総広域水道企業団	173,408	165,265	70,415	95.3%	40.6%
31	神奈川県	神奈川県内広域水道企業団	230,978	230,978	130,399	100.0%	56.5%
32	新潟県	新潟東港地域水道用水供給企業団	43,637	23,485	18,035	53.8%	41.3%
33	新潟県	三条地域水道用水供給企業団	64,669	64,669	33,479	100.0%	51.8%
34	富山県	富山県(西部)	43,958	36,989	29,384	84.1%	66.8%
35	富山県	砺波広域圏事務組合	30,013	2,888	2,888	9.6%	9.6%
36	富山県	富山県(東部)	0	0	0	0.0%	0.0%
37	石川県	石川県	189,089	82,378	82,378	43.6%	43.6%
38	福井県	福井県(坂井)	39,784	14,900	701	37.5%	1.8%
39	福井県	福井県(日野川)	60,613	60,613	5,009	100.0%	8.3%
40	山梨県	峡北地域広域水道企業団	84,927	58,945	0	69.4%	0.0%
41	長野県	長野県	48,059	37,907	30,260	78.9%	63.0%
42	長野県	長野県上伊那広域水道企業団	70,243	64,385	17,353	91.7%	24.7%
43	岐阜県	岐阜県	180,736	144,564	124,363	80.0%	68.8%



<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(平成28年度末)

1-3 大臣認可事業(水道用水供給事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成28年度				
			基幹管路 総延長	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率	耐震管率
				耐震管の延長			
				(m)	(m)		
(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)			
44	静岡県	静岡県(榛南)	29,391	6,797	6,797	23.1%	23.1%
45	静岡県	静岡県(遠州)	296,522	118,761	118,761	40.1%	40.1%
46	静岡県	静岡県(駿豆)	24,144	12,438	12,438	51.5%	51.5%
47	静岡県	大井川広域水道企業団	190,750	78,027	62,157	40.9%	32.6%
48	愛知県	愛知県	785,833	692,242	632,000	88.1%	80.4%
49	三重県	三重県(北中勢)	309,505	193,716	87,275	62.6%	28.2%
50	三重県	三重県(南勢志摩)	120,130	73,196	34,270	60.9%	28.5%
51	滋賀県	滋賀県	207,506	70,072	70,072	33.8%	33.8%
52	京都府	京都府	87,868	38,968	38,968	44.3%	44.3%
53	大阪府	大阪広域水道企業団	570,369	178,743	178,743	31.3%	31.3%
54	兵庫県	阪神水道企業団	164,481	113,833	106,512	69.2%	64.8%
55	兵庫県	兵庫県	266,623	183,277	99,968	68.7%	37.5%
56	奈良県	奈良県	308,670	233,982	192,419	75.8%	62.3%
57	島根県	島根県(島根県)	123,141	93,649	55,766	76.1%	45.3%
58	島根県	島根県(江の川)	15,752	13,083	1,482	83.1%	9.4%
59	岡山県	岡山県南部水道企業団	93,281	49,158	49,158	52.7%	52.7%
60	岡山県	備南水道企業団	24,623	4,778	4,778	19.4%	19.4%
61	岡山県	岡山県西南水道企業団	25,885	5,756	1,936	22.2%	7.5%
62	岡山県	岡山県広域水道企業団	315,528	140,950	54,809	44.7%	17.4%
63	広島県	広島県(広島)	194,517	56,690	56,690	29.1%	29.1%
64	広島県	広島県(広島西部)	41,061	16,602	16,602	40.4%	40.4%
65	広島県	広島県(沼田川)	121,005	32,393	32,393	26.8%	26.8%
66	山口県	柳井地域広域水道企業団	112,118	56,215	10,511	50.1%	9.4%
67	香川県	香川県	311,655	209,730	61,785	67.3%	19.8%
68	愛媛県	南予水道企業団	55,594	2,569	2,569	4.6%	4.6%
69	福岡県	福岡県南広域水道企業団	155,368	84,218	15,897	54.2%	10.2%
70	福岡県	福岡地区水道企業団	187,887	32,836	32,836	17.5%	17.5%
71	福岡県	田川地区水道企業団	59,862	36,683	2,132	61.3%	3.6%
72	佐賀県	佐賀東部水道企業団	120,298	42,206	42,206	35.1%	35.1%
73	佐賀県	佐賀西部広域水道企業団	86,107	69,295	39,929	80.5%	46.4%
74	沖縄県	沖縄県	695,241	283,745	171,145	40.8%	24.6%

<別紙2> 浄水施設の耐震化状況(平成28年度末)

都道府県別一覧表 ※1

都道府県名	平成28年度			(参考)平成27年度			耐震化率の増減 ※2 (H28-H27) (%)
	全浄水施設能力	耐震化浄水施設能力	耐震化率	全浄水施設能力	耐震化浄水施設能力	耐震化率	
	(m <sup>3</sup> /日) (A)	(m <sup>3</sup> /日) (B)	(%) (B/A=①)	(m <sup>3</sup> /日) (C)	(m <sup>3</sup> /日) (D)	(%) (D/C=②)	
						①-②	
北海道	2,490,006	546,201	21.9%	2,499,727	474,058	19.0%	2.9%
青森県	678,670	270,258	39.8%	670,090	194,659	29.0%	10.8%
岩手県	557,365	156,938	28.2%	567,289	155,546	27.4%	0.8%
宮城県	1,222,515	109,194	8.9%	1,219,083	100,670	8.3%	0.6%
秋田県	520,354	180,565	34.7%	490,441	175,278	35.7%	-1.0%
山形県	626,910	124,847	19.9%	655,939	128,425	19.6%	0.3%
福島県	1,026,061	246,352	24.0%	1,021,557	246,352	24.1%	-0.1%
茨城県	1,365,735	219,094	16.0%	1,361,764	219,094	16.1%	-0.1%
栃木県	1,012,006	229,855	22.7%	1,025,706	243,791	23.8%	-1.1%
群馬県	1,292,064	156,505	12.1%	1,291,001	128,842	10.0%	2.1%
埼玉県	3,923,843	358,423	9.1%	3,939,643	383,448	9.7%	-0.6%
千葉県	2,729,934	992,236	36.3%	2,740,934	1,020,672	37.2%	-0.9%
東京都	6,974,300	871,540	12.5%	6,974,300	272,210	3.9%	8.6%
神奈川県	5,348,703	1,239,205	23.2%	5,345,758	1,218,617	22.8%	0.4%
新潟県	1,504,124	284,603	18.9%	1,488,533	257,552	17.3%	1.6%
富山県	533,233	246,405	46.2%	537,306	245,398	45.7%	0.5%
石川県	769,200	585,113	76.1%	781,303	580,870	74.3%	1.8%
福井県	476,046	124,881	26.2%	501,564	106,737	21.3%	4.9%
山梨県	533,125	296,382	55.6%	507,575	278,872	54.9%	0.7%
長野県	1,157,580	262,974	22.7%	1,163,386	261,655	22.5%	0.2%
岐阜県	1,179,366	604,716	51.3%	1,186,826	508,304	42.8%	8.5%
静岡県	2,388,932	947,570	39.7%	2,397,793	1,072,505	44.7%	-5.0%
愛知県	3,839,179	1,734,598	45.2%	3,849,255	1,732,748	45.0%	0.2%
三重県	1,252,018	957,434	76.5%	1,253,105	901,935	72.0%	4.5%
滋賀県	743,914	115,130	15.5%	772,436	116,786	15.1%	0.4%
京都府	1,357,277	689,118	50.8%	1,355,707	450,718	33.2%	17.6%
大阪府	5,395,334	890,490	16.5%	5,435,272	896,773	16.5%	0.0%
兵庫県	3,292,658	1,448,234	44.0%	3,315,658	1,412,720	42.6%	1.4%
奈良県	848,089	490,100	57.8%	858,789	490,100	57.1%	0.7%
和歌山県	664,812	73,898	11.1%	638,616	70,098	11.0%	0.1%
鳥取県	301,359	128,418	42.6%	293,313	125,044	42.6%	0.0%
島根県	328,555	102,195	31.1%	303,399	84,295	27.8%	3.3%
岡山県	1,061,618	311,927	29.4%	1,061,826	307,527	29.0%	0.4%
広島県	1,512,619	206,460	13.6%	1,514,208	204,300	13.5%	0.1%
山口県	864,520	87,360	10.1%	866,860	90,034	10.4%	-0.3%
徳島県	510,878	101,835	19.9%	509,578	94,835	18.6%	1.3%
香川県	566,375	201,612	35.6%	552,175	119,612	21.7%	13.9%
愛媛県	685,394	349,345	51.0%	685,002	340,226	49.7%	1.3%
高知県	397,598	53,824	13.5%	397,598	54,381	13.7%	-0.2%
福岡県	2,559,750	1,016,096	39.7%	2,592,167	866,016	33.4%	6.3%
佐賀県	463,817	174,015	37.5%	466,789	132,390	28.4%	9.1%
長崎県	559,357	95,347	17.0%	558,840	95,392	17.1%	-0.1%
熊本県	702,002	371,538	52.9%	694,038	376,076	54.2%	-1.3%
大分県	489,039	150,169	30.7%	479,632	150,130	31.3%	-0.6%
宮崎県	522,066	89,185	17.1%	527,854	85,562	16.2%	0.9%
鹿児島県	782,550	73,022	9.3%	783,423	73,022	9.3%	0.0%
沖縄県	710,762	237,575	33.4%	707,337	235,942	33.4%	0.0%
合 計	68,721,612	19,202,782	27.9%	68,840,395	17,780,217	25.8%	2.1%

※1 各都道府県の水道事業(簡易水道事業を除く)及び水道用水供給事業が有している浄水施設の状況を集計したもの。

※2 一部で耐震化率が昨年度に比べ減少した主な理由は、耐震診断の精度を高めたことにより耐震性が十分でないことが判明したこと、集計対象でなかった簡易水道事業の上水道事業への移行や集計方法の見直し等による。

【参考】浄水施設の主要構造物の耐震化状況(平成28年度末)

都道府県別一覧表 ※1

都道府県名	平成28年度		
	全浄水施設能力 (消毒のみ 施設を除く)	耐震化 浄水施設能力 (消毒のみ 施設を除く)	耐震化率
	(m <sup>3</sup> /日)	(m <sup>3</sup> /日)	(%)
	(A)	(B)	(B/A)
北海道	2,356,673	562,500	23.9%
青森県	496,095	190,738	38.4%
岩手県	377,128	174,618	46.3%
宮城県	1,194,388	199,714	16.7%
秋田県	424,952	148,152	34.9%
山形県	555,701	128,177	23.1%
福島県	848,991	324,469	38.2%
茨城県	1,310,155	282,851	21.6%
栃木県	499,072	96,450	19.3%
群馬県	1,081,418	144,409	13.4%
埼玉県	3,491,608	596,553	17.1%
千葉県	2,680,593	1,563,392	58.3%
東京都	6,877,380	3,722,250	54.1%
神奈川県	5,134,995	2,411,871	47.0%
新潟県	1,317,029	578,834	43.9%
富山県	352,222	175,281	49.8%
石川県	561,192	421,435	75.1%
福井県	181,176	52,326	28.9%
山梨県	284,448	202,970	71.4%
長野県	601,635	221,321	36.8%
岐阜県	423,239	323,234	76.4%
静岡県	1,168,455	569,746	48.8%
愛知県	3,566,739	2,052,220	57.5%
三重県	780,032	587,458	75.3%
滋賀県	596,303	84,822	14.2%
京都府	1,264,628	623,628	49.3%
大阪府	5,390,334	1,360,676	25.2%
兵庫県	3,079,448	1,740,485	56.5%
奈良県	844,089	489,138	57.9%
和歌山県	467,751	25,194	5.4%
鳥取県	180,502	83,590	46.3%
島根県	243,438	69,850	28.7%
岡山県	695,534	278,685	40.1%
広島県	1,476,091	669,544	45.4%
山口県	700,200	113,607	16.2%
徳島県	267,335	56,710	21.2%
香川県	537,007	285,641	53.2%
愛媛県	485,685	221,325	45.6%
高知県	203,184	3,164	1.6%
福岡県	2,502,214	1,242,588	49.7%
佐賀県	438,986	199,840	45.5%
長崎県	470,471	43,660	9.3%
熊本県	214,234	25,998	12.1%
大分県	367,234	113,304	30.9%
宮崎県	348,527	57,280	16.4%
鹿児島県	399,349	42,826	10.7%
沖縄県	710,162	261,325	36.8%
合 計	58,448,022	23,823,849	40.8%

※1 各都道府県の水道事業(簡易水道事業を除く)及び水道用水供給事業が有している浄水施設の耐震化対策の取組み及びその進捗状況を表すものとして、浄水場の主要構造物である、沈でん池及びろ過池の耐震化状況を集計したもの。

<別紙3>配水池の耐震化状況(平成28年度末)

都道府県別一覧表 ※1

都道府県名	平成28年度			(参考)平成27年度			耐震化率 の増減 ※2 (H28-H27) (%) ①-②
	全有効 容量	耐震化 有効容量	耐震化率	全有効 容量	耐震化 有効容量	耐震化率	
	(m <sup>3</sup> ) (A)	(m <sup>3</sup> ) (B)	(%) (B/A=①)	(m <sup>3</sup> ) (C)	(m <sup>3</sup> ) (D)	(%) (D/C=②)	
北海道	1,374,282	671,040	48.8%	1,370,463	651,930	47.6%	1.2%
青森県	418,414	174,872	41.8%	426,773	170,562	40.0%	1.8%
岩手県	353,223	128,864	36.5%	347,941	135,632	39.0%	-2.5%
宮城県	921,915	353,205	38.3%	914,056	333,069	36.4%	1.9%
秋田県	282,118	111,497	39.5%	254,547	107,131	42.1%	-2.6%
山形県	350,432	166,325	47.5%	344,405	165,152	48.0%	-0.5%
福島県	610,883	207,571	34.0%	592,384	183,898	31.0%	3.0%
茨城県	691,167	285,160	41.3%	691,732	281,960	40.8%	0.5%
栃木県	601,745	204,841	34.0%	603,578	202,841	33.6%	0.4%
群馬県	722,611	263,317	36.4%	704,966	243,949	34.6%	1.8%
埼玉県	2,688,066	1,786,460	66.5%	2,681,489	1,670,941	62.3%	4.2%
千葉県	1,792,622	902,820	50.4%	1,796,617	900,740	50.1%	0.3%
東京都	3,259,154	2,267,414	69.6%	3,258,296	2,226,997	68.3%	1.3%
神奈川県	3,001,453	1,723,153	57.4%	2,998,948	1,567,716	52.3%	5.1%
新潟県	758,877	303,975	40.1%	727,101	293,193	40.3%	-0.2%
富山県	300,950	144,436	48.0%	314,147	143,136	45.6%	2.4%
石川県	398,985	217,064	54.4%	400,910	206,467	51.5%	2.9%
福井県	260,593	102,505	39.3%	268,015	101,192	37.8%	1.5%
山梨県	247,257	153,251	62.0%	227,527	132,236	58.1%	3.9%
長野県	818,903	265,337	32.4%	820,201	263,052	32.1%	0.3%
岐阜県	612,838	366,951	59.9%	599,567	349,943	58.4%	1.5%
静岡県	1,256,225	822,423	65.5%	1,232,594	805,075	65.3%	0.2%
愛知県	2,205,025	1,808,086	82.0%	2,193,344	1,715,321	78.2%	3.8%
三重県	711,078	485,351	68.3%	658,460	400,264	60.8%	7.5%
滋賀県	443,868	239,247	53.9%	445,494	233,630	52.4%	1.5%
京都府	777,594	316,857	40.7%	781,753	301,363	38.5%	2.2%
大阪府	3,265,111	1,310,762	40.1%	3,283,159	1,210,227	36.9%	3.2%
兵庫県	1,951,897	1,215,608	62.3%	1,951,915	1,162,064	59.5%	2.8%
奈良県	664,290	423,420	63.7%	675,750	420,208	62.2%	1.5%
和歌山県	344,661	155,596	45.1%	312,270	137,612	44.1%	1.0%
鳥取県	190,548	87,436	45.9%	168,622	68,009	40.3%	5.6%
島根県	188,183	94,126	50.0%	187,911	89,218	47.5%	2.5%
岡山県	711,602	380,896	53.5%	711,175	378,209	53.2%	0.3%
広島県	1,002,883	532,929	53.1%	1,002,065	511,293	51.0%	2.1%
山口県	501,095	189,208	37.8%	485,222	146,137	30.1%	7.7%
徳島県	231,137	69,618	30.1%	231,137	69,618	30.1%	0.0%
香川県	428,777	230,806	53.8%	428,771	199,606	46.6%	7.2%
愛媛県	404,094	233,995	57.9%	405,366	210,634	52.0%	5.9%
高知県	199,389	74,500	37.4%	196,244	71,770	36.6%	0.8%
福岡県	1,366,989	814,406	59.6%	1,377,539	790,542	57.4%	2.2%
佐賀県	262,843	159,898	60.8%	265,668	159,307	60.0%	0.8%
長崎県	410,240	115,139	28.1%	403,083	116,162	28.8%	-0.7%
熊本県	425,753	247,426	58.1%	420,734	238,468	56.7%	1.4%
大分県	890,338	176,955	19.9%	342,233	171,795	50.2%	-30.3%
宮崎県	342,934	145,374	42.4%	333,617	127,665	38.3%	4.1%
鹿児島県	590,404	176,827	30.0%	594,906	90,772	15.3%	14.7%
沖縄県	647,207	470,450	72.7%	647,916	467,040	72.1%	0.6%
合 計	40,880,653	21,777,397	53.3%	40,080,611	20,623,746	51.5%	1.8%

※1 各都道府県の水道事業(簡易水道事業を除く)及び水道用水供給事業が有している配水池(配水塔、浄水池を含む)の状況を集計したもの。

※2 一部で耐震化率が昨年度に比べ減少した主な理由は、耐震診断の精度を高めたことにより耐震性が十分でないと判明したこと、集計対象でなかった簡易水道事業の上水道事業への移行や集計方法の見直し等による。